

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
上記基準日 毎年3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 3月31日  
剰余金の配当 9月30日  
中間配当金 9月30日  
株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

|                                       | 証券会社に口座をお持ちの場合                                              | 特別口座の場合                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 郵便物送付先                                | お取引の証券会社になります。                                              | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4<br>みずほ信託銀行 証券代行部                                                                                                                          |
| 電話お問合せ先                               |                                                             | フリーダイヤル 0120-288-324<br>(土・日・祝日を除く9:00～17:00)                                                                                                                     |
| 各種手続お取扱店<br>(住所変更、株主配当金<br>受取り方法の変更等) |                                                             | みずほ証券<br>本店、全国各支店および営業所<br>プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。<br>*カスタマープラザではお取り扱いできませんので<br>ご了承ください。<br>みずほ信託銀行<br>本店および全国各支店<br>*トラストラウンジではお取り扱いできませんので<br>ご了承ください。 |
| 未払配当金のお支払                             |                                                             | みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店<br>(みずほ証券では取次のみとなります)                                                                                                                  |
| ご注意                                   | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。                                                                                            |

公 告 方 法 電子公告により行います。ただし電子公告による  
ことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。  
<電子公告掲載URL> <http://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町 6-4  
6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan  
Phone : 03-6853-7401  
URL : <http://www.asgent.co.jp/>



株式会社 アズジェント  
第17期 中間報告書  
2013年4月1日～2013年9月30日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

第2四半期決算

| 単位（百万円）        |                                           |                                           |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 経営成績           | 当第2四半期累計<br>（平成25年4月1日から<br>平成25年9月30日まで） | 前第2四半期累計<br>（平成24年4月1日から<br>平成24年9月30日まで） |
| 売上高            | 1,584                                     | 1,731                                     |
| 営業利益           | 19                                        | 118                                       |
| 経常利益           | 22                                        | 122                                       |
| 四半期純利益         | 9                                         | 81                                        |
| 1株当たり四半期純利益（円） | 243.34                                    | 2,076.68                                  |
| 財政状態           | 当第2四半期<br>（平成25年9月30日現在）                  | 前期実績<br>（平成25年3月31日現在）                    |
| 純資産            | 1,986                                     | 1,996                                     |
| 総資産            | 2,449                                     | 2,653                                     |
| 通期見通し          | 通期見通し<br>（平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで）    | 前期実績<br>（平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで）     |
| 売上高            | 3,540                                     | 3,537                                     |
| 営業利益           | 30                                        | 226                                       |
| 経常利益           | 30                                        | 233                                       |
| 当期純利益          | 18                                        | 134                                       |
| 1株当たり当期純利益（円）  | 461.30                                    | 3,434.39                                  |

（注）本中間報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第17期中間報告書（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政権交代に伴う景気浮上策への期待感から円安・株高が進み、徐々に景気回復の兆しを見せつつありますが、エネルギーや原材料価格の高騰、中国経済の変調や再燃する欧州債務問題など海外経済の減速で、依然として楽観できない状況が続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、前事業年度より引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。3月に、当社のセキュリティサービス群を拡大、再編成した新ブランド「セキュリティ・プラス™」を発表し、当第2四半期累計期間はマーケットにおけるポジショニングを築くためのプロモーション活動にリソースを投入しております。

また、当社は平成9年の創立以来、『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることにも努めております。

今後は、商品組合せ型サービスビジネスを主体とした事業構造への変革を断行し、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長

杉本 隆洋



## OUR STRATEGIES

経営戦略

### 中期的な経営戦略

国内のネットワークセキュリティにおけるインシデント報告が直近でついに1万件を超えるようになり、不正アクセスによる個人情報流出や標的型攻撃、WEBサイト改ざんといった、巧妙化するサイバー攻撃とその被害について日々報道がなされております。政府や官公庁も追加的な対応策を講じる動きを見せ、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実なものとするため、商品販売ビジネス主体から当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革を前事業年度より引き続き行っております。

当第2四半期累計期間はMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）をはじめとした商品組合せ型サービスの早期立上げとサービスメニューの拡充に取り組んでおり、日々高まりを見せるサイバー攻撃対策の機運を捉えることで、中長期的な成長をより確実なものしたいと考えております。そこで、広告宣伝やキャンペーン展開等のプロモーション活動を集中的に行うと共にサービスメニュー拡充のための体制強化を、引き続き遂行する予定です。

現状は前事業年度までにサービスビジネスの枠組みが概ね完了し、当第2四半期累計期間はマーケットにおけるポジショニングを築くためのプロモーション活動を推し進めております。

以上の方針に基づき、具体的な施策を実施してまいります。

#### ① マーケットにおけるポジショニングを築くためのプロモーション活動

当社は、新サービスブランド「セキュリティ・プラス™」のマーケットにおけるポジショニングを築くため、今年度より積極的なプロモーション活動を推し進めております。

まず、5月にはソーシャル・エンジニアリングの日報における第一人者を一堂に集め、「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」と題したセミナーを主催いたしました。当該セミナーでは、経済産業省担当室長によるご挨拶や米国大使館商務部等多数のご後援をいただき、また定員を大幅に上回る方々にご来場いただくなど、大盛況のうちに終了することができました。

更に、「セキュリティ・プラス™」ブランド並びに具体的なソリューションをマーケットへ浸透させるため、IT関連のWebサイトや雑誌へのメディアMIXプロモーションを行うなど、積極的なメディア露出を開始しております。

また、当社の顧客である販売代理店に対する販売促進策として、様々なキャンペーンの展開を始めるなど、販売代理店との連携を強化し、「セキュリティ・プラス™」ブランドの拡販も図っております。

#### ② マーケットのニーズに応えるサービスメニュー拡充

サービスビジネスの枠組み作りは前事業年度までに概ね完了していますが、日々多様化、複雑化する企業のシステムに対するサイバー攻撃へ対応するため、当社はサービスメニューの拡充も進めております。

例えば、近年、ネットワーク上の脅威として、特定の目的で特定の企業等を狙う「標的型攻撃」が増えています。十分な備えを用意している企業は多くありません。重要な情報資産を守るためには新しい対策が必要であり、チェックポイント社の「標的型攻撃対策ソリューション」のリリースを行いました。これは、標的型攻撃対策のアプローチとして、C&C（Command and Control）サーバや不正な通信への対策、ボットなどの不正プログラムに対する対策、ゼロデイ攻撃への対策を実現したものです。この標的型攻撃対策ソリューションは、世界中の政府機関や防衛産業、金融機関などで多くの実績を持っており、こうした経験のなかで膨大な不正プログラムのデータベースを拡充し、対策手法を進化させているのです。

また、当社は、国内のマネージドセキュリティサービス（MSS）プロバイダとして初めて、トレンドマイクロ社のホスト型セキュリティソリューションである「Trend Micro Deep Security」を監視対象に加えました。このサービスでは、企業のオンプレミス環境やクラウド環境に導入された「Trend Micro Deep Security」から上がる数多くのログをアズジェントのセキュリティオペレーションセンター（SOC）が24時間365日体制で監視し、高い評価を得ているセキュリティ専門のアナリストによる相関的分析、すなわち「セキュリティ専門家の眼」をサービスとして提供します。これにより「セキュリティ専門家の眼」を手に入れたユーザ企業は、「Deep Security」の持つ力を最大限に享受し、本来の要求である安全なシステム運用を簡単、確実、リーズナブルに実現することができます。

今後も引き続きマーケットのニーズに応えるべく、サービスメニューの充実を図ってまいります。

#### 【セキュリティ・プラス™】とは

当社の長年にわたるセキュリティノウハウを集約した最高水準のセキュリティをリーズナブルな価格で提供するサービス群の総称です。

「セキュリティ・プラス™」は、①マネージドセキュリティサービス、②セキュリティ診断、③フォレンジックをはじめとするセキュリティ調査・対策、④ISMSやセキュリティの監査、更にすべてのセキュリティ侵害に共通する⑤ソーシャル・エンジニアリング対策など、企業が最高水準のセキュリティを維持するために必要なサービスを、オンプレミスはもとよりクラウド環境においても全方位的に提供します。

## SALES ACTIVITIES

### 当第2四半期の概況

#### ① 当第2四半期の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景とした円安傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転により景気改善の兆しは見えてきておりますが、世界経済においては中国をはじめとした新興国での景気減速懸念、また欧州経済の回復も鈍化しており、依然として楽観できない状況が続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。

### 通期の見通し

平成26年3月期は、MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）をはじめとした商品組合せ型サービスの拡充と早期立上げを加速させるため、人材の強化や積極的なプロモーション活動を行うなどマーケットでのポジショニングを築けるよう先行投資を推し進めます。前期より売上高は微増、各段階利益は減益となる見通しです。

したがって、通期の業績予想のうち売上高につきましては、3,540百万円（前期比0.1％増）、営業利益は30百万円（前期比86.8％減）、経常利益は30

#### ② 財務状態及び経営成績の分析

当第2四半期累計期間は、売上高1,584百万円（前年同期比8.5％減）、営業利益19百万円（同83.7％減）、経常利益22百万円（同81.8％減）、四半期純利益9百万円（同88.4％減）となりました。

また、総資産額は2,449百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円減少しました。これは、現金及び預金が139百万円及び前渡金が79百万円増加した一方、売掛金が357百万円減少したことなどによるものです。

負債額は463百万円となり、前事業年度末に比べ192百万円減少しました。これは、買掛金が101百万円、未払金54百万円が減少、短期借入金25百万円を返済したことなどによるものです。

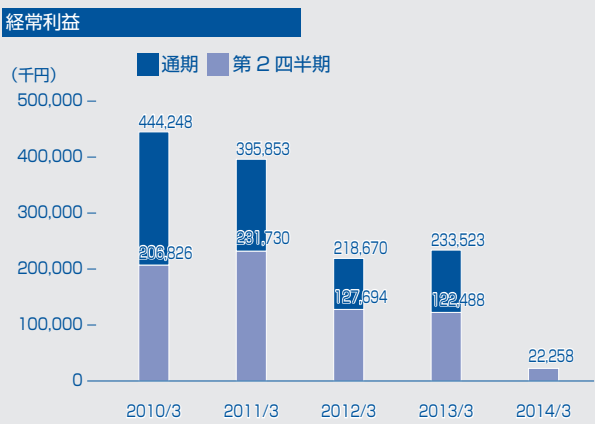
純資産額は1,986百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。これは、四半期純利益の9百万円を計上、配当金を19百万円支払したことなどによるものです。

百万円（前期比87.2％減）、当期純利益は18百万円（前期比86.6％減）を見込んでおります。

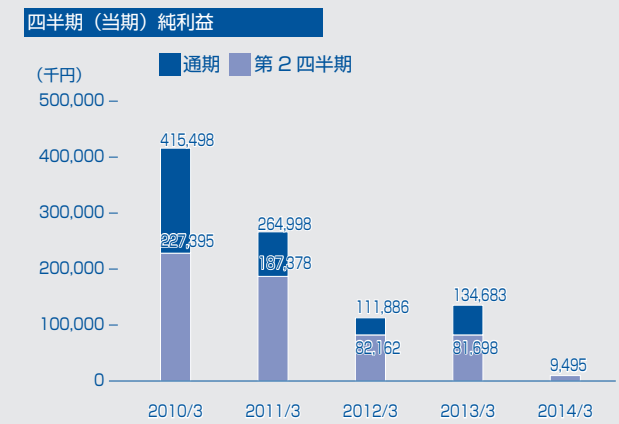
尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起こり得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

| 四半期貸借対照表（要旨） |                          |                       | 単位（千円） |  |
|--------------|--------------------------|-----------------------|--------|--|
| 科 目          | 当第2四半期<br>(平成25年9月30日現在) | 前 期<br>(平成25年3月31日現在) |        |  |
| 資産の部         |                          |                       |        |  |
| 流動資産         | 2,092,704                | 2,292,541             |        |  |
| 固定資産         | 357,285                  | 360,514               |        |  |
| 有形固定資産       | 213,055                  | 215,627               |        |  |
| 無形固定資産       | 8,248                    | 10,511                |        |  |
| 投資その他の資産     | 135,980                  | 134,375               |        |  |
| 資産合計         | 2,449,989                | 2,653,055             |        |  |

| 科 目          | 当第2四半期<br>(平成25年9月30日現在) | 前 期<br>(平成25年3月31日現在) | 単位（千円） |  |
|--------------|--------------------------|-----------------------|--------|--|
| 負債の部         |                          |                       |        |  |
| 流動負債         | 382,686                  | 574,662               |        |  |
| 固定負債         | 81,144                   | 81,805                |        |  |
| 負債合計         | 463,831                  | 656,468               |        |  |
| 純資産の部        |                          |                       |        |  |
| 株主資本         | 1,987,397                | 1,997,412             |        |  |
| 資本金          | 771,110                  | 771,110               |        |  |
| 資本剰余金        | 705,200                  | 705,200               |        |  |
| 利益剰余金        | 533,977                  | 543,992               |        |  |
| 自己株式         | △22,890                  | △22,890               |        |  |
| 評価・換算差額等     | △3,654                   | △3,656                |        |  |
| その他有価証券評価差額金 | △3,654                   | △3,656                |        |  |
| 新株予約権        | 2,415                    | 2,830                 |        |  |
| 純資産合計        | 1,986,158                | 1,996,586             |        |  |
| 負債純資産合計      | 2,449,989                | 2,653,055             |        |  |



| 科 目          | 当第2四半期累計<br>(平成25年4月1日から<br>平成25年9月30日まで) | 前第2四半期累計<br>(平成24年4月1日から<br>平成24年9月30日まで) | 単位（千円） |  |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|--------|--|
| 売上高          | 1,584,286                                 | 1,731,739                                 |        |  |
| 売上原価         | 1,032,007                                 | 1,086,772                                 |        |  |
| 売上総利益        | 552,278                                   | 644,966                                   |        |  |
| 販売費及び一般管理費   | 532,854                                   | 526,130                                   |        |  |
| 営業利益         | 19,424                                    | 118,836                                   |        |  |
| 営業外収益        | 3,263                                     | 4,400                                     |        |  |
| 営業外費用        | 428                                       | 748                                       |        |  |
| 経常利益         | 22,258                                    | 122,488                                   |        |  |
| 特別利益         | 415                                       | —                                         |        |  |
| 特別損失         | 1,357                                     | 242                                       |        |  |
| 税引前四半期純利益    | 21,316                                    | 122,246                                   |        |  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,717                                     | 26,890                                    |        |  |
| 法人税等調整額      | 2,103                                     | 13,657                                    |        |  |
| 四半期純利益       | 9,495                                     | 81,698                                    |        |  |



| 科 目                | 当第2四半期累計<br>(平成25年4月1日から<br>平成25年9月30日まで) | 前第2四半期累計<br>(平成24年4月1日から<br>平成24年9月30日まで) | 単位（千円） |  |
|--------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|--------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 232,249                                   | 253,015                                   |        |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △47,673                                   | △112,356                                  |        |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | △44,390                                   | △24,009                                   |        |  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | △1,159                                    | 56                                        |        |  |
| 現金及び現金同等物の増減額（減少△） | 139,025                                   | 116,707                                   |        |  |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 1,107,845                                 | 1,038,661                                 |        |  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高   | 1,246,870                                 | 1,155,368                                 |        |  |

## TOPICS

### トピックス

2013年11月

- チェック・ポイント「標的型攻撃対策パッケージ」の提供を開始

2013年11月

- マネージドセキュリティサービスプロバイダとして国内初のホスト型セキュリティソリューションに対応したマネージドセキュリティサービスを発表

2013年5月

- ソーシャル・エンジニアリングの第一人者によるヒューマンハッキングの技法に関するセミナー「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」を開催

2013年4月

- チェック・ポイント社より、連続6年目、通算10回目となる「Best Achievement Distributor Awards」を受賞

2013年3月

- セキュリティサービス事業の本格展開を開始  
第一弾として、「セキュリティ・プラス™ マネージドセキュリティサービス」を提供

2012年12月

- データセキュリティソリューション「Secure Sphere」取扱い開始

2012年10月

- 経済産業省 工業標準化事業 産業技術環境局長表彰を受賞

2012年3月

- ファイアウォールと連動したサービスでボット等の標的型攻撃の防御が可能に

2011年12月

- UTMアプライアンス「FortiGate」取り扱い開始

2011年9月

- チェック・ポイント社UTM製品を使用したマネージドサービス開始

A

## 「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」セミナーを開催

ソーシャル・エンジニアリングの第一人者である、ケビン・ミトニック、クリストファー・ハドナジー、駒瀬 彰彦を一堂に集め、「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」セミナーを開催しました。（5月24日（金）ヒューリックホールにて）  
昨今の標的型攻撃やセキュリティ事件の本質、ソーシャル・エンジニアリングの実態についての講演は、おかげさまで多方面より好評をいただき、様々なメディアで紹介されました。

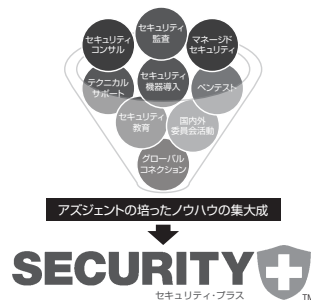


B

## 国内初のホスト型セキュリティソリューションに対応したマネージドセキュリティサービスを開始

日々多様化する企業のシステムに対するサイバー攻撃への対策を強化するため、国内のマネージドセキュリティサービス（MSS）プロバイダとして初めて、トレンドマイクロ社のホスト型セキュリティソリューションである「Trend Micro Deep Security」を監視対象に加えたサービスの提供を開始しました。

『セキュリティ・プラス™ マネージドセキュリティサービス for Trend Micro Deep Security』は、導入された「Trend Micro Deep Security」から上がるログを、当社セキュリティオペレーションセンター（SOC）が24時間・365日体制で監視し、専門アナリストが相関的に分析することにより安全なシステム運用を実現するサービスです。  
卓越したセキュリティ知識と技能を持ち、高い評価を得ている当社のセキュリティ専門アナリストだからこそ提供できる、最高水準でありながらもリーズナブルなサービスを導入したユーザ企業は、「Deep Security」の持つ力を最大限に享受し、本来の要求である安全なシステム運用を実現することができます。



C

## チェック・ポイント「標的型攻撃対策パッケージ」が新登場



昨今増加している標的型攻撃（APT）から、組織のネットワークを守るセキュリティソリューションとして、『チェック・ポイント標的型攻撃対策パッケージ』の提供を新たに開始しました。  
本サービスは、標的型攻撃を止める3つの対策（C&Cサーバや不正な通信への対策/ボットなど不正プログラムに対する対策/ゼロデイ攻撃への対策）をすべて網羅しており、さらに日々発生する新たな脅威にも、チェック・ポイントの研究機関や世界中で利用されているチェック・ポイントのゲートウェイ、その他専門機関などから常に最新の脅威情報を得ることができますので、それによって強化されるセキュリティ対策情報を利用して防御対策を行うことができます。  
当社ホームページ内には、当サービスについてご紹介する専用ページを開設し、パッケージ内容をわかりやすく説明しています。  
(<http://www.asgent.co.jp/apt/index.html>)





## STOCK INFORMATION

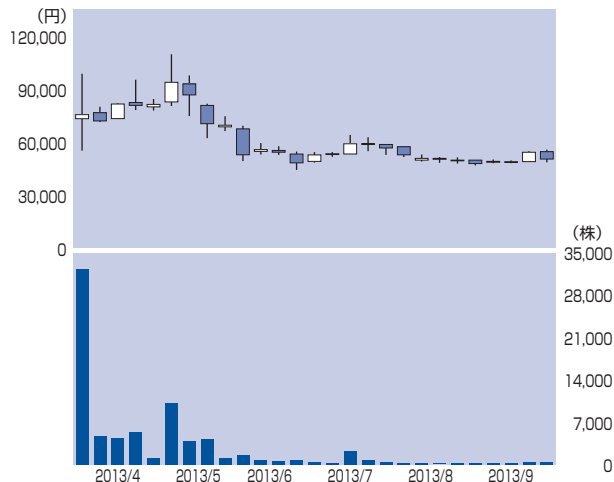
株式の状況（平成25年9月30日現在）

発行可能株式総数 136,800株  
発行済株式総数 39,595株  
株主数 2,609名  
大株主（上位10名）

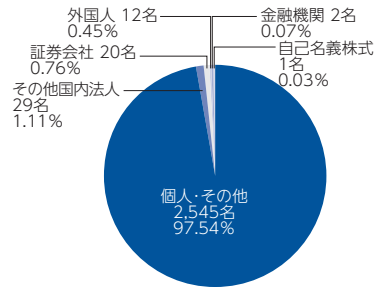
| 株主名                  | 持株数（株） | 持株比率（%） |
|----------------------|--------|---------|
| 株式会社アズウェルマネジメント      | 9,761  | 24.65   |
| 杉本隆洋                 | 9,749  | 24.62   |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 636    | 1.61    |
| 日本証券金融株式会社           | 604    | 1.53    |
| みずほキャピタル株式会社         | 410    | 1.03    |
| 見山行雄                 | 321    | 0.81    |
| 和田成史                 | 310    | 0.78    |
| 株式会社SBI証券            | 244    | 0.62    |
| 松原一仁                 | 239    | 0.60    |
| 松井証券株式会社             | 234    | 0.59    |

（注）当社は自己株式575株所有しておりますが、上記大株主からは除いております。

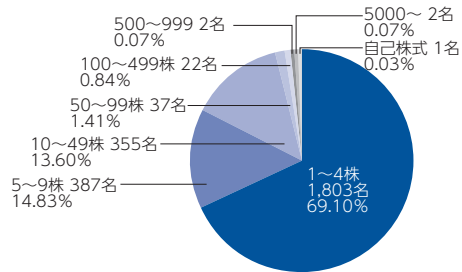
株価チャート（週足）



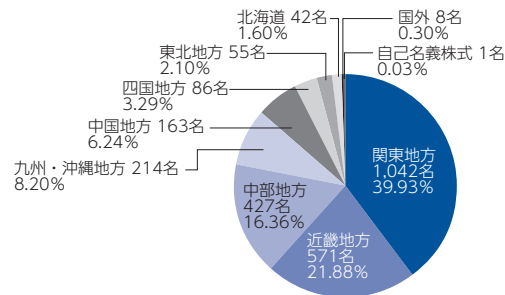
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



## CORPORATE DATA

会社概要（平成25年9月30日現在）

商号 株式会社アズエージェント  
英 文 名 Asgent, Inc.

住 所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4  
設 立 1997年11月10日  
資 本 金 7億7,111万円  
社 員 数 103名  
事 業 内 容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売  
及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提  
供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援  
コンサルティングやトレーニングの開催等

役 員

代表取締役社長 杉 本 隆 洋  
取 締 役 南 部 勉  
取 締 役 杉 山 卓 也  
取 締 役 葛 城 岳 典  
常 勤 監 査 役 宮野尾 幸 裕  
監 査 役 鈴 木 一 郎  
監 査 役 塩 谷 一 郎



## IR CALENDAR

IR・株式カレンダー

